

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
小笠原 史朗

あて名

〒 564-0053
大阪府吹田市江の木町3番11号
第3ロンシェビル

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

22.02.2005

出願人又は代理人
の番類記号 PCT04-193

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/016332国際出願日
(日.月.年) 04.11.2004優先日
(日.月.年) 04.11.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl' H04N5/335

出願人（氏名又は名称）
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 03.02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 徳田 賢二 電話番号 03-3581-1101 内線 3502
5P 9654	

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 指定意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 2003-143459 A (キヤノン株式会社)
, 2003. 05. 16

文献2 : J P 2001-61109 A (科学技術振興事業団)
, 2001. 03. 06

文献3 : J P 2000-349268 A (シャープ株式会社)
, 2000. 12. 15

文献4 : J P 2000-324518 A (株式会社ニコン)
, 2000. 11. 24

文献5 : J P 6-140612 A (三菱電機株式会社)
, 1994. 05. 20

文献6 : J P 6-197266 A (ソニー株式会社)
, 1994. 07. 15

文献7 : J P 2001-16509 A (キヤノン株式会社)
, 2001. 01. 19

請求の範囲1乃至9に係る発明は、文献1乃至7により進歩性を有しない。
単位撮像領域に対応する微小レンズのアレイについては、引用文献1若しくは2に記載されている。

また、レンズの軸に近い画素と遠い画素とで光の損失の程度が異なるという、シェーディングの課題を解決するために、前記レンズの軸に対して最も遠い位置にある画素について、「けられ」が生じないようにすること、及び、画素レンズの位置をずらすことは、引用文献3乃至5に記載されている。

また、「けられ」が生じない条件を求める際に、所定の屈折率の画素レンズを用いる場合に、その屈折率、若しくは開口数を考慮に入れて、前記条件を求めるようにすることは、当業者であれば、自然になし得ることである。

また、シェーディングの影響を補償するために、光軸からの距離に応じて予め設定された補正係数により、画素からの出力信号を補正することは、引用文献7若しくは8に記載されている。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 2 及び 4 において、条件を示す数式 (2) 及び (3) に、「 $\arcsin NA$ 」なる記載があり、前記NAが画素レンズの開口数を示す旨が記載されているが、数式 (2) 及び (3) が如何なる条件、技術的意味を有するものであるのか、明細書に記載が無く、不明瞭である。例えば、本願明細書において、「けられ」が生じないための条件として「 $\arctan(L/f) \leq \arcsin NA$ 」及び「 $\arctan(L/f) - \phi \leq \arcsin NA$ 」なる数式が記載されているものの、開口数「NA」がどのように定義付けられ、「 $\arcsin NA$ 」が如何なる技術的意味を有するものであるのか、具体的な記載が無く、条件としての前記数式 (2) 及び (3) の根拠が不明瞭である。